

平成28年11月の安らぎ通信



浸水予測 素早く配信

国交省、2018年度にも

ネット通じ 避難に活用

- ・国土交通省はゲリラ豪雨対策として、小型の気象レーダーで積乱雲を感知し、地区や道路がどの程度浸水するかを素早く予測するシステムを導入します。
- ・インターネットを通じて感知から5分以内に予想される降雨量や浸水域を住民に配信。
- ・早ければ2018年度にも運用開始。
- ・半径数十キロの範囲にある局地的な豪雨をもたらす積乱雲を感知。
- ・10分刻みで最大30分後までの状況をそれぞれのサイトで地図上に表示。
- ・積乱雲の感知から5分以内の情報提供。

(2016年10月7日 日本経済新聞記事から抜粋)



耐震化 自治体に壁

国の目標95% 難しく

高いコスト・危機意識の低さ

- ・住宅の耐震化率アップに自治体が苦戦。国は2020年までに耐震化率95%を目指していますが、多くの自治体で達成が難しい状況です。
- ・国土交通省の推計によると、1981年改定の新耐震基準を満たす住宅の割合（耐震化率）は、2013年時点で82%。旧基準下で建てられた住宅のうち、約900万戸は耐震性がないとみられます。
- ・一般的に住宅の耐震改修には100万~150万円かかるとされています。

旧基準の建物 被害集中

- ・建物の耐震基準は1981年の建築基準法改正で、「震度5強の地震でほとんど損傷しない」とする旧基準から、「震度6強~7の地震で倒壊・崩壊しない」とする新基準に改められました。
- ・4月の熊本地震では、新基準で建てられた木造建物1185棟のうち、倒壊したのは6.9%でしたが、旧基準の770棟では27.9%に上りました。

(2016年10月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



地震保険料 地域細かく 都道府県別を948区分

企業向け、噴火にも対応 損保ジャパン

- ・損保ジャパン日本興亜は、来年2月にも企業向け地震保険を大きく見直します。
- ・現在は都道府県別に設定している保険料率の区分を地震のリスクに応じて948地域に細分化。噴火の被害も補償対象。
- ・多くの地域で保険金の限度額を引き上げます。
- ・津波被害などを受けやすい沿岸部の保険料率は上がり、内陸部は下がる公算。

※地震保険

- ・地震やそれに伴う津波、火災で住居や家財、工場が壊れたり、焼失したりした場合に損害を補償する保険。火災保険とセットで加入。
 - ・家庭向けは国と保険会社が共同で運用しており、巨額の損害金が発生すれば政府が保険金の大部分を負担。保険料は各社一律。
 - ・企業向けは保険各社が独自に保険料を決め、保険金を支払います。
 - ・阪神大震災が起きた1994年度に1割弱だった世帯加入率は、2011年の東日本大震災のあとに大きく伸びて2015年度には3割近くに達しています。
 - ・保険料は上昇傾向。家庭向けは2017年1月から徐々に値上がりし、2021年にはいまより2割弱高くなります。
- (2016年10月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

